



---

Chatwork株式会社（証券コード：4448）

---

2021年12月1日

新株式発行による  
資金調達について

# 今回実施の資金調達の目的・概要

## 目的

- 中小企業No.1ビジネスチャットのポジションの早期確立に向けた取り組みとして、「Product-Led Growth 戦略」、「Horizontal x Vertical 戦略」、「DX ソリューション戦略」の加速
- 株式流動性の向上及び海外機関投資家層のさらなる拡充

## 資金使途

- Product-Led Growthを加速させるための広告宣伝費（835百万円\*1）
- 組織強化のための人件費及び人材採用費（835百万円\*1）
- ビジネス版スーパーアプリの実現に向けたM&A及び資本提携（300百万円\*1）

## 調達手法

- Accelerated Book Building (ABB) \*2方式により、マーケットインパクトの極小化を企図

\*1 募集株式数1,850,000株及び2021年11月30日の株式会社東京証券取引所における当社株価の終値（1,239円）を基準として算出した見込額である差引手取金概算額1,969百万円の内訳

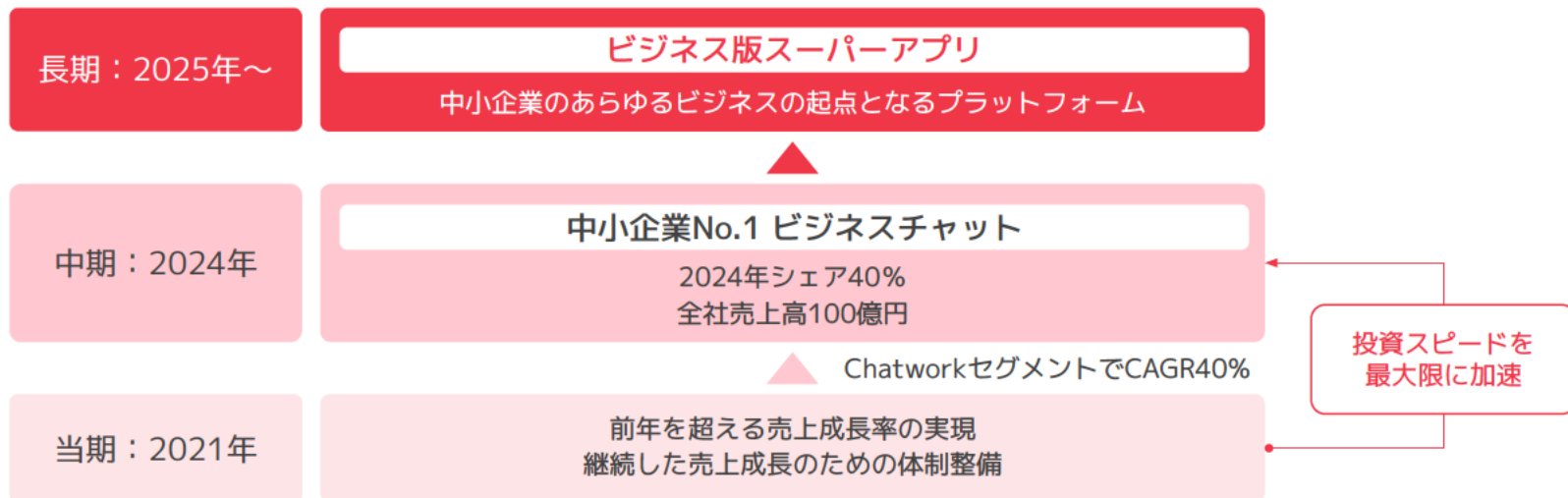
\*2 案件公表後、即日又は数日程度の短期間でブックビルディングを実施し、募集条件を決定する手法

# ABBによる募集の概要

募集株式の種類	当社普通株式
募集形態	ABB（Accelerated Book Building）方式
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）
発行決議日	2021年12月1日（水）
発行価格等決定日	2021年12月1日（水）から2021年12月3日（金）までの間のいずれかの日
払込期日	2021年12月16日（木）
受渡期日	2021年12月17日（金）
募集株式数	1,850,000株 －新株式発行後の発行済総株式総数に対する比率：4.7% －差引手取概算額：1,969百万円 ※2021年11月26日（金）時点における発行済株式総数：37,273,840株 ※2021年11月30日（火）時点の当社株価終値（1,239円）ベース
ロックアップ条項	当社、当社代表取締役CEO 山本正喜、株式会社EC studioホールディングス：180日間
主幹事会社兼ブックランナー	大和証券株式会社

# 本資金調達の位置付け

- 2021～2024年でシェアを拡大し、**中小企業No.1ビジネスチャット**のポジションを確立する
- 2025年以降で、中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となる**ビジネス版スーパーアプリ**としてプラットフォーム化していく
- 2021～2024年の中期をシェア獲得における**最重要フェーズ**と捉え、投資スピードを最大限に加速



# 中期経営計画における戦略

- 2024年で中小企業No.1ビジネスチャットとなるため、中心となる3つの戦略を推進する

1

## Product-Led Growth\*1 戦略

- プロダクト自身が事業成長を加速する、高効率なProduct-Led Growth戦略を推進
- 強みである紹介でのユーザー増を加速させ、強力なカスタマーサクセス体制を構築

2

## Horizontal x Vertical 戦略

- 業界理解を深化させ、顧客課題をともに解決するコミュニケーションプロセスを構築
- 業界を問わないコミュニケーション機能に、業界特化の課題解決を組み合わせる

3

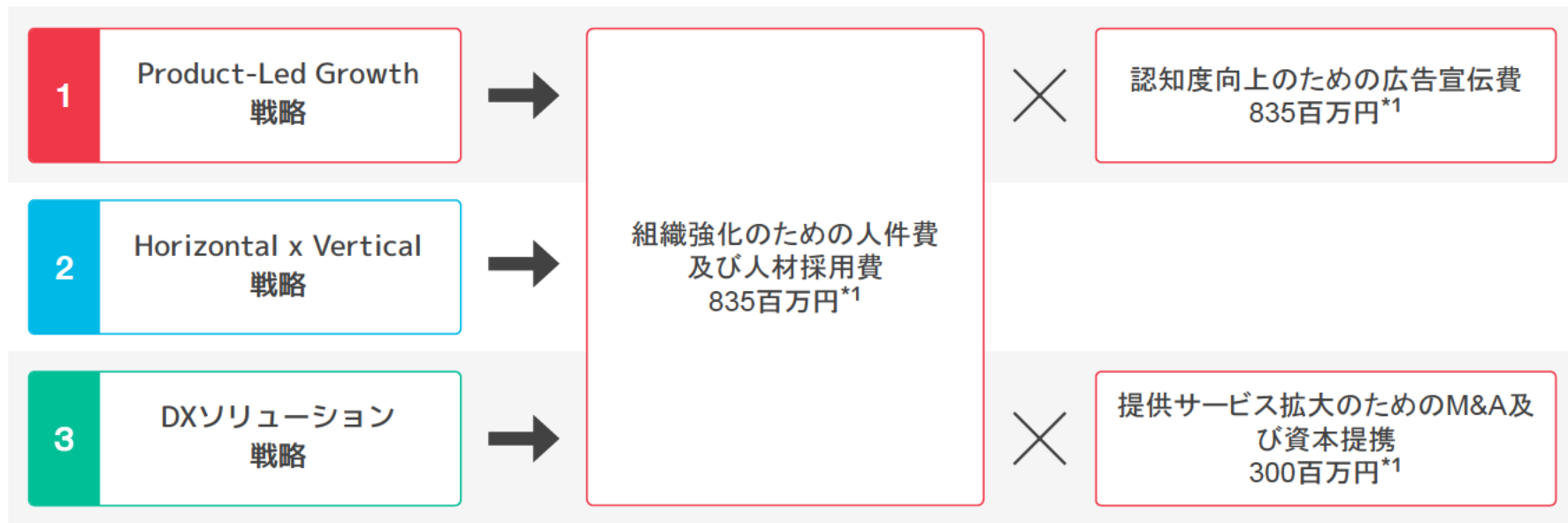
## DXソリューション 戦略

- チャットをプラットフォームとしたDXソリューション事業を展開
- スーパーアプリ構想に向けた周辺事業の拡張により、提供価値の最大化を進める

\*1 Product-Led Growth とは、米国で注目されているSaaSの成長戦略。プロダクトを通して顧客獲得をおこなう。PLGの代表例にZoom、Shopify等があり、非PLG企業と比べ顕著に高い成長率を実現。総利用ユーザー数が多く、口コミで広がるサービスであることが必要で、当社サービスではPLGによる成長戦略を実践。

# 資金使途のサマリ

- 最重要経営指標であるChatworkセグメントの売上高成長に向けて、3つの戦略を加速させるために、今回の調達資金19.7億円\*1を充当する



# 本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、日本国またはそれ以外の一切の法域における有価証券の取得勧誘または売付け勧誘等を構成するものではありません。また、本資料は、米国における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社およびその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としていますが、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明および保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。将来の業績に関して本書に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、以下に限りませんが「信じる」「計画する」「戦略をもつ」「期待する」「予想する」「予期する」「予測する」または「可能性がある」というような表現および将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来予想に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

働くをもっと楽しく、創造的に



**Chatwork**